

# 医療崩壊とめる

**緊急**

# 財政出動を

## 共産党・志位委員長が提案



日本共産党の志位和夫委員長は4月23日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスの市中感染、院内感染が広がり、医療崩壊が始まりつつある極めて深刻な状況だとして、医療崩壊を止めるために、「与野党協力して、政府に緊急の財政出動を求めていきたい」と表明しました。

### 1 PCR検査センター整備費 政府案ゼロを、数百億円に

志位氏は「政府が“検査をやりすぎると医療崩壊が起こる”としてクラスター追跡検査に限定し絞ってきた結果、市中感染や院内感染が広がり、医療崩壊が始まっている。大量検査にかじを切り替えるべき」と主張。しかし安倍首相が「検査センターを設置する」と表明しながら、「政府補正予算案には、PCR検査センター整備予算は、1円もついていない」と指摘しました。

志位氏は、検査センター1カ所に月5000万円の支出を決めた新宿区の例をもとに、全国規模では3カ月で数百億円になると指摘。共産党は早くから「保健所を通さずに検査できる仕組みを」と提案してきたが、首相がようやく言明した以上、整備予算を緊急につけるべきだと主張しました。

### 2 コロナ患者受け入れ病院へ 財政補償1.4兆円など抜本拡充

志位氏は、新型コロナ患者を受け入れている病院では、ベッドを空けて待っているための減収などによって生じる負担に加え、コロナによる受診抑制で経営がひっ迫していると指摘。その額は杉並区の例から1病院あたり平均月2億円にのぼり、全国1200カ所あるコロナ患者受け入れ病院への補てん必要額は、月2400億円、半年で1.4兆円になると強調しました。

ところが政府の補正予算案では、医療体制支援の予算は1490億円です。「まるまる1桁足りない。医療崩壊を起こさないための緊急の予算として、数兆円規模の財政支出は必要。緊急の財政出動を政府に強く求めていきたい」と表明しました。

動画もあります→



## 与野党協力して必ず実現を!!

感染爆発・医療崩壊を止めるには、どんな対策が必要か——「Q&A」で考える特集と「お役立ち情報」が共産党HPにあります。ぜひご覧ください→



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

# 山添 拓

# 日本共産党

東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年4・5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

# 医療崩壊とめる

**緊急**

# 財政出動を

## 共産党・志位<sup>委員長</sup>が提案



日本共産党の志位和夫委員長は4月23日、国会内で記者会見し、新型コロナウイルスの市中感染、院内感染が広がり、医療崩壊が始まりつつある極めて深刻な状況だとして、医療崩壊を止めるために、「与野党協力して、政府に緊急の財政出動を求めている」と表明しました。

### 1 PCR検査センター整備費 政府案ゼロを、数百億円に

志位氏は「政府が『検査をやりすぎると医療崩壊が起こる』としてクラスター追跡検査に限定し絞ってきた結果、市中感染や院内感染が広がり、医療崩壊が始まっている。大量検査にかじを切り替えるべき」と主張。しかし安倍首相が「検査センターを設置する」と表明しながら、「政府補正予算案には、PCR検査センター整備予算は、1円もついていない」と指摘しました。

志位氏は、検査センター1カ所に月5000万円の支出を決めた新宿区の例をもとに、全国規模では3カ月で数百億円になると指摘。共産党は早くから「保健所を通さずに検査できる仕組みを」と提案してきたが、首相がようやく言明した以上、整備予算を緊急につけるべきだと主張しました。

### 2 コロナ患者受け入れ病院へ 財政補償1.4兆円など抜本拡充

志位氏は、新型コロナ患者を受け入れている病院では、ベッドを空けて待っているための減収などによって生じる負担に加え、コロナによる受診抑制で経営がひっ迫していると指摘。その額は杉並区の例から1病院あたり平均月2億円にのぼり、全国1200カ所あるコロナ患者受け入れ病院への補てん必要額は、月2400億円、半年で1.4兆円になると強調しました。

ところが政府の補正予算案では、医療体制支援の予算は1490億円です。「まるまる1桁足りない。医療崩壊を起こさないための緊急の予算として、数兆円規模の財政支出は必要。緊急の財政出動を政府に強く求めている」と表明しました。 **動画もあります→**



## 与野党協力して必ず実現を!!

感染爆発・医療崩壊を止めるには、どんな対策が必要か——「Q&A」で考える特集と「お役立ち情報」が共産党HPにあります。ぜひご覧ください→



東京  
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年4・5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党